

アンケート結果まとめ

(アンケート回答数)

- ・回答総数は52であり、大会社（上場）・大会社（非上場）・中小会社（含む上場準備）の 카테고리別回答数は以下の通り。

会社カテゴリ別

	社数	割合		社数	割合
A大会社上場	14	27%			
B大会社非上場	20	38%	B1企業集団	14	27%
			B2独立	6	12%
C中小会社	18	35%	C1上場（含む準備）	4	8%
			C2その他	14	27%
全体	52				

大会社上場、大会社非上場、中小会社がほぼ3分の1ずつの構成。

なお大会社非上場の7割は企業集団（グループ会社）で中小会社の8割が非上場会社。

- ・機関設計の各会社カテゴリ別の傾向は以下の通り。

監査機関	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	監査役会86% 監査等委員会14% 監査役75% 監査役会25% 監査役67% 監査役会33%
会計監査人	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	設置100% 設置95% 非設置5% 設置44% 非設置56%
取締役会	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	6名以上100% 6名以上82% 5名以下14% 3名4% 6名以上53% 5名以下35% 3名12%
社外取締役	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	2名以上100% 2名以上29% 1名18% ゼロ53% 2名以上29% 1名41% ゼロ29%
社外監査役	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	3名以上50% 2名50% 2名44% 1名11% ゼロ44% 3名以上6% 2名31% 1名50% ゼロ13%
内部監査部門	A大会社上場 B大会社非上場 C中小会社	有100% 有75% 無25%（全て親会社カバー） 有81% 無19%（全て親会社カバー）

- ・大会社上場は会社法に規定された機関設計となっている。

- ・大会社非上場は企業集団が7割を占めることから約半分が社外取締役・社外監査役ゼロでありまた内部監査部門を置かない会社が4分の1あるがこれらは全て親会社の内部監査部門でカバーされ実質的には100%設置とみなせる。

- ・中小会社では監査役会未設置が7割、会計監査人未設置が5割強に対して社外役員ゼロは少なく（取締役3割、監査役1割）、また内部監査部門は親会社カバー含め100%設置されている。

(監査役職務確認書の利用)

全体	積極的10% 必要時33% 殆どない31% 無12% 知らず15% → 利用あり(積極的+必要時) 43% 利用なし(無+知らず) 27%
A大会社上場	利用あり50% 殆どない14% 利用なし36%
B大会社非上場	利用あり35% 殆どない50% 利用なし15%
企業集団	利用あり36% 殆どない57% 利用なし7%
独立	利用あり33% 殆どない33% 利用なし33%
C中小会社	利用あり45% 殆どない22% 利用なし33%
上場(含む準備)	利用あり75% 殆どない25% 利用なし0%
その他	利用あり36% 殆どない21% 利用なし43%

・全体として4割強が利用されており、全く利用されていないのは3割弱である。

・大会社上場は利用なしが3割強で利用率5割と高いのに対して、大会社非上場は企業集団・独立とも利用の殆どないと利用なしが3分の2を占める。

・中小会社は上場会社(含む準備)利用の7割強に対し、その他は3割強と利用が低い。

(利用頻度・仕方)

	利用頻度(利用あり中)			利用仕方(利用あり中)			
	毎月	四半期	年2回	確認事項	全文版	監査役会	必要事項
全体	3%	31%	66%	34%	25%	16%	25%
A大会社上場	0%	33%	66%	31%	31%	15%	23%
B大会社非上場	0%	11%	89%	47%	20%	7%	26%
企業集団	0%	0%	100%	33%	33%	0%	33%
独立	0%	33%	66%	66%	0%	17%	17%
C中小会社	9%	45%	45%	25%	25%	25%	25%
上場(含む準備)	25%	75%	0%	28%	28%	43%	0%
その他	0%	29%	71%	22%	22%	12%	44%

・利用頻度については全体では年2回が7割弱と圧倒的であり、大会社の上場・非上場とも同傾向。中小会社は非上場のその他カテゴリが大会社と同様に年2回が7割であり、これに対して上場準備を含む上場カテゴリの会社は毎月と四半期計が100%の高頻度である。

・利用の仕方については、全体では「確認事項」による監査役自らの職務遂行確認が3分の1を占め、「全文版」利用及び必要部分のみ利用の各4分の1に対して、監査役会の職務遂行確認での利用は少数である。

会社形態各カテゴリとも全体とほぼ同傾向であるが、大会社非上場独立系は監査役自らの「確認事項」利用が7割弱と突出しており、また中小会社の上場準備を含む上場カテゴリでは監査役会での利用が4割強と高い。

(利用しない理由)

全体	規定56% 独自チェックシート13% 一定フォーム不要13% 参考書6% 参考にならない6% その他6%
A大会社上場	規定80% 独自チェックシート20%
B大会社非上場	規定40% 一定フォーム不要40% その他20%
企業集団	規定50% 一定フォーム不要25% その他25%
独立	一定フォーム不要100%
C中小会社	規定50% 独自チェックシート17% 参考書17% 参考にならない16%
上場(含む準備)	利用しないケースなし
その他	規定50% 独自チェックシート17% 参考書17% 参考にならない16%

利用しない理由で社内やグループの規定利用が全体でも6割弱と圧倒的で特に大会社上場では8割に達しており、自身作成の独自のチェックシート利用がこれに次ぐ。
なお一定フォームでの確認不要を理由にあげたのは大企業非上場のみで理由の4割を占める。

(解説会)

全体	年1回34% 年1～2回23% 基礎講座での解説41% 不要2%
A大会社上場	年1回46% 年1～2回27% 基礎講座での解説27%
B大会社非上場	年1回29% 年1～2回19% 基礎講座での解説52%
企業集団	年1回19% 年1～2回25% 基礎講座での解説56%
独立	年1回60% 年1～2回0% 基礎講座での解説40%
C中小会社	年1回30% 年1～2回25% 基礎講座での解説40% 不要5%
上場(含む準備)	年1回40% 年1～2回20% 基礎講座での解説40%
その他	年1回27% 年1～2回27% 基礎講座での解説40% 不要6%

全体として解説会開催年1回希望が3-4割を占め、併せて基礎講座での解説希望が4割強ある。
特に基礎講座での解説希望は大企業非上場と中小会社で強い。

(利用ガイド)

全体	参照69% セルフチェック可能31%
A大会社上場	参照73% セルフチェック可能27%
B大会社非上場	参照69% セルフチェック可能31%
企業集団	参照73% セルフチェック可能27%
独立	参照50% セルフチェック可能50%
C中小会社	参照64% セルフチェック可能36%
上場(含む準備)	参照67% セルフチェック可能33%
その他	参照63% セルフチェック可能37%

全体としてガイド参照が7割近くあるが、セルフチェック可能としているのは3割程度。

以上